

事務事業名		遠距離児童生徒通学支援事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間																								
	施策名	15 学校教育の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 s51 年度～)																								
	基本事業名	01 教育環境の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
根拠法令		遠距離児童生徒通学費補助金交付要綱		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 01 04 05																								
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		事務事業区分																								
	課長名	市村 康之		A 政策事業 B 施設整備																								
	係名	学務係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等																								
	担当者	小杉 健人	内線 277	E 一般(1～4以外)																								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 遠距離(児童は片道4km以上、生徒は片道6km以上)通学する児童生徒の通学費軽減を図るため、その一部を補助する。 補助対象地域は、猪川小学校の大野地域、日頃市小学校の上甲子・長岩・大森地域、赤崎中学校の長崎・外口・合足地域、日頃市中学校の大森地域となっている。 主な業務は、補助金交付対象者の把握、補助金交付申請書提出依頼、提出された補助金交付申請書の審査、補助金の交付。 事業費は、児童については片道4km、生徒については片道6kmを超過する分の定期運行バスの定期運賃相当額となっている。																												
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		事業費計(A)		0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
	事業費計(A)		0																									
	人件費	正規職員従事人数																										
延べ業務時間																												
人件費計(B)		0																										
トータルコスト(A)+(B)		0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動) 補助金交付対象者の把握、補助金交付申請書提出依頼、提出された補助金交付申請書の審査、補助金の交付。		
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 補助金交付対象となっている地域に居住している児童生徒の保護者		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 遠距離通学に係る経費の負担が軽減される。		
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 安全・安心で快適な環境で学ぶことができる。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	1人あたりの補助金交付回数(～H28)	回
イ	申請処理件数(延べ)(H29～)	件
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	補助金交付対象者数	人
キ		
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	補助金交付者数	人
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	98	62	87	121	121	121
			事業費計 (A)	千 円	98	62	87	121	121	121
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	40	40	40	40	40	40	
		人件費計 (B)	千 円	160	160	160	160	160	160	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	258	222	247	281	281	281	
⑤活動指標	ア	回	2	2	2	-	-	-		
	イ	件	-	-	8	11	11	11		
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	6	4	8	11	11	11		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	人	6	4	8	11	11	11		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0935	事務事業名	遠距離児童生徒通学支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
遠距離通学児童生徒の通学費に係る経済的負担の軽減要望があったことがきっかけで、昭和51年度から事業を開始している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
現在、市教委では、今後の少子化の進行を見据え、小中学校の規模と配置の適正化を図るため、「大船渡市立小・中学校適正規模・適正配置基本計画」を策定しており、各地区において学校統合の話し合いを進めている。今後、学校統合がなされ学区が広がることにより、遠距離の通学となる児童生徒数が増加することが見込まれる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	遠距離通学に係る費用の一部を助成することにより、保護者の経済的な負担軽減を図り、学校教育の円滑な運営に資することは、教育環境の充実につながっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	義務教育課程である小中学校への通学に対する支援なので公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	遠距離通学と全国統一的に判断される距離を超える所に居住する児童生徒の保護者を支援対象としているので、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】	対象指標「補助金交付対象者数」と成果指標「補助金交付者数」は一致しており、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	保護者の経済的負担が増加するとともに、居住地による児童生徒間の格差が生まれることから、平等な学校教育を提供できない可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	公平な費用負担となるように、必要最低限の資金援助としている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	最小限の人数、時間で事務を行っている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	遠距離通学と全国統一的に判断される距離を超える所に居住する児童生徒の保護者を支援対象としているので、公平公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	本事業は適正に進められており、今後も現状維持で実施する。